

株主の皆様へ

第61期決算のご報告

平成19年4月1日～平成20年3月31日



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもちまして第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに事業の概況及び決算についてご報告申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 **北 修爾**

目次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
事業の種類別セグメント売上高	3
財務ハイライト	5
連結財務諸表	7
単体財務諸表	11
トピックス	15
阪和育英会について	18
会社の概要	19
事業の内容	20
役員の状況	20
株式の状況	21
株主メモ	22

事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、原油や非鉄金属、食糧など資源価格の上昇や、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱、米国経済の減速があったものの、中国をはじめとする新興国経済は成長を継続し、それまでの拡大基調に変化が見られたものの全体としては成長を継続しました。一方、わが国経済におきましては、製造業の生産は外需を中心に全般的に活況を維持しているものの、設備投資や個人消費は盛り上がりには欠け、改正建築基準法の施行に伴う建築・住宅着工の減少や原材料価格の上昇などのマイナス要素もあり、堅調さを維持しつつも一部に停滞感のある状況でした。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼や金属原料、石油製品などの商品価格の上昇と積極的な販売により、前期比14.2%増の1兆5,075億9百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業や金属原料事業の伸長により、営業利益は前期比13.6%増の237億4百万円、経常利益は前期比10.9%増の212億67百万円、当期純利益は前期比14.8%増の131億17百万円となりました。

次期の世界経済については、サブプライムローン問題による信用収縮や実体経済への影響度合いに懸念があるものの、中東や新興国の経済成長は堅調に推移し、世界経済全体としては緩やかながらも成長を継続すると思われれます。一方、日本経済におきましては、建築・住宅関連需要は回復の方向にある他、新興国向け需要は底堅く推移すると思われるものの、米欧向け需要動向の減速や原油をはじめとする原材料市況の高騰、円高傾向など景気の下ぶれ要素が出てきており、経済成長の減速も懸念されます。

このような事業状況や事業環境を背景にして、当社グループは平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略の方向性に基づき、課題の実現に向けた活動を進めております。

- ①コア事業の強化
- ②北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- ③資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- ④事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- ⑤積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

企業体制面につきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に則って運営しており、平成20年度から適用される金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制推進室を新設して当社の業務フローを検証し、内部統制システムの点検、整備を鋭意進めております。今後もその有効性の検証、システム改善を継続して実施してまいります。

今中期経営計画では、独自性、優位性の高い価値を取引先にスピーディーに提供し、事業展開力をシフトアップすることを課題とし、存在感ある商社流通の追求の実現を目指しております。当社グループとしましては、上記の5つの事業戦略の下で、コア事業と位置付けております鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業分野で、環境変化に的確に対応し、攻めの営業展開を推進することで、事業の一層の拡大に努めてまいります。同時に、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の育成にも努めてまいります。

これらの施策により、変化の激しい経済状況の中においても、株主の皆様のご期待に添えられるよう当社の発展と企業価値の向上に向けて一層努力する所存でありますので、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメントの連結売上高につきましてご報告いたします。

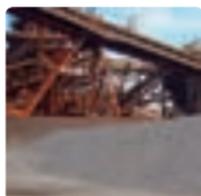
鉄鋼事業

引き続き需給環境がタイトな状況にある中、鉄スクラップや鉄鋼原料価格の上昇もあり、条鋼類などを中心に鉄鋼商品市況が上昇しました。こうしたことを背景に販売価格が上昇したことに加え、積極的な販売に努めたことなどにより、前期比14.7%増の7,903億40百万円となりました。



金属原料事業

国際商品価格は激しい値動きとなりましたが、ニッケルやクロム、ステンレススクラップなどステンレス関連商品を中心に、総じて



前期より高い価格水準で推移した結果、前期比13.8%増の2,020億19百万円となりました。

非鉄金属事業

国際商品価格の乱高下する環境の下、各商品の採算確保に労力を要する状況が続き、前期比0.1%減の653億44百万円となりました。



食品事業

中国製加工食品の品質問題や安全問題の発生などを背景に国内需要が低調に推移したことなどにより、前期比7.9%減の846億71百万円となりました。



石油・化成品事業

原油価格が高水準で推移する中、ガソリンや灯油、海外積みの船用石油の拡販などにより、前期比31.2%増の3,114億80百万円となりました。

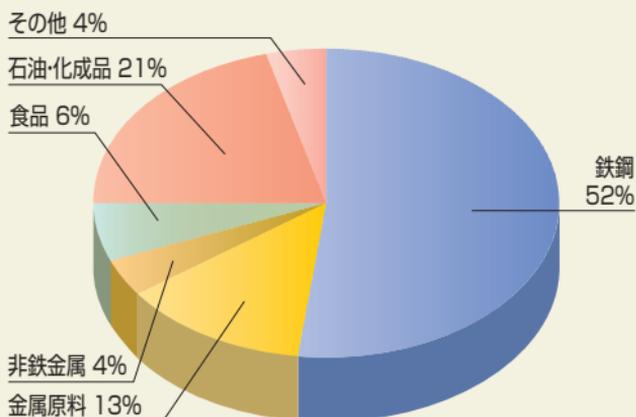


その他の事業

主に木材事業での改正建築基準法の影響による住宅着工の減少とそれに伴う木材市況の下落や、子会社のアミューズメント事業の低迷などにより、前期比8.4%減の536億52百万円となりました。

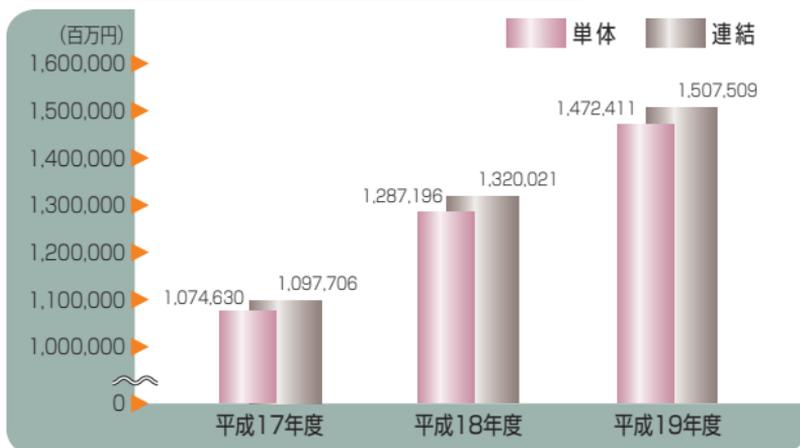


(事業の種類別セグメント売上高構成比)

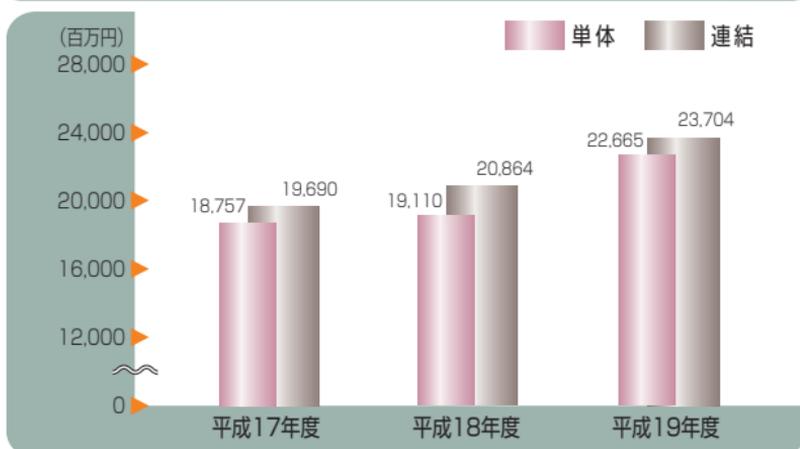


財務ハイライト

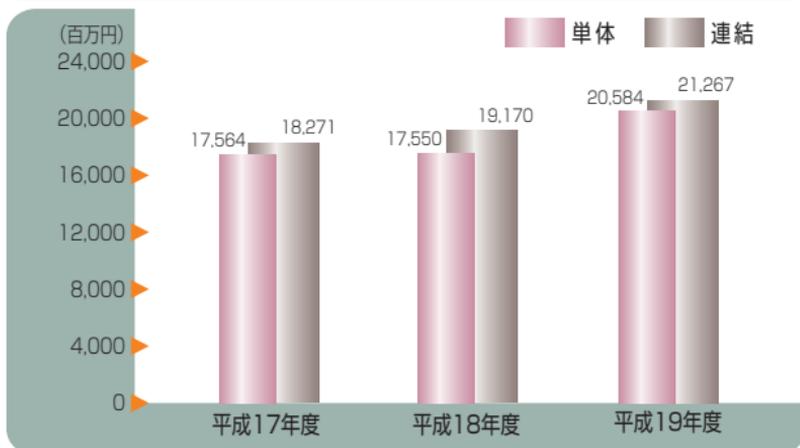
売上高推移



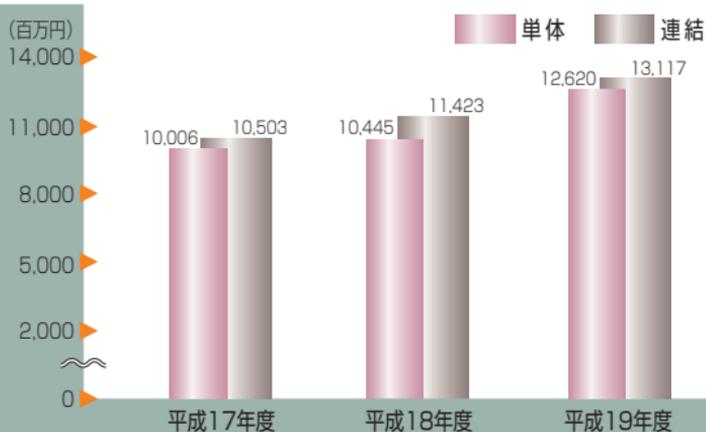
営業利益推移



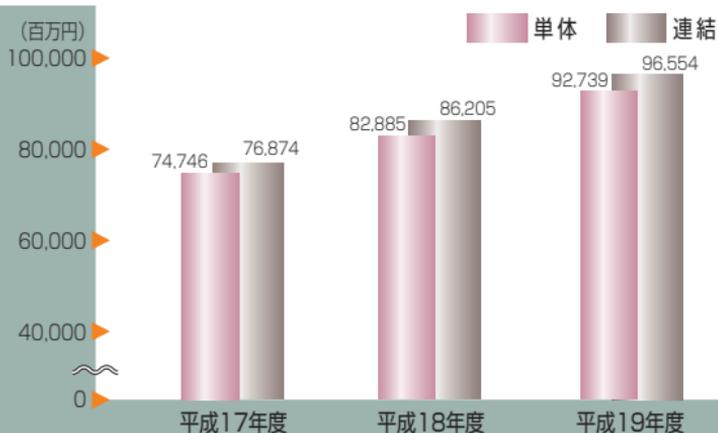
経常利益推移



当期純利益推移

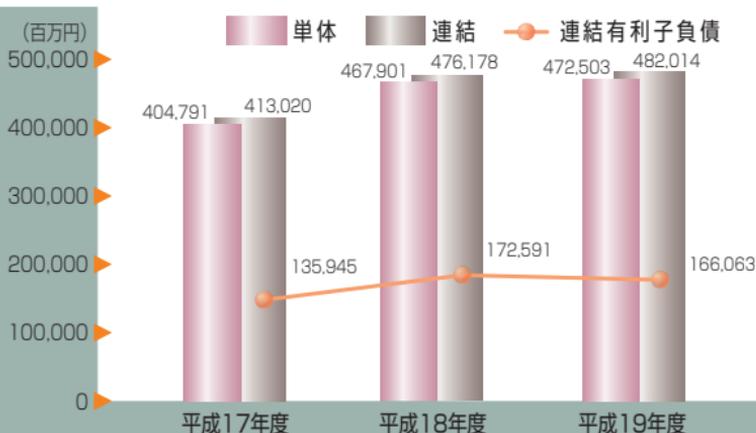


株主資本推移



(注) 平成18年度以降については、会社計算規則に基づく株主資本の額を記載しております。また、平成17年度については、資本合計から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。

総資産及び有利子負債推移



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	382,271	390,772
現金及び預金	10,245	14,191
受取手形及び売掛金	259,372	263,192
たな卸資産	88,220	92,982
繰延税金資産	1,096	1,823
その他の流動資産	24,247	19,474
貸倒引当金	△911	△891
固定資産	93,906	91,242
(有形固定資産)	40,831	42,741
建物及び構築物	11,227	11,635
土地	24,453	24,453
その他の有形固定資産	5,150	6,652
(無形固定資産)	701	808
(投資その他の資産)	52,373	47,692
投資有価証券	38,167	31,443
長期貸付金	327	262
繰延税金資産	9	69
その他の投資	14,618	16,673
貸倒引当金	△749	△756
資産合計	476,178	482,014

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	251,095	281,019
支払手形及び買掛金	160,429	168,287
短期借入金	43,141	49,738
コマーシャル・ペーパー	17,500	17,000
一年内償還の社債	—	10,000
未払法人税等	4,050	4,813
賞与引当金	1,693	1,763
その他の流動負債	24,280	29,416
固定負債	126,828	100,068
社債	10,000	10,000
長期借入金	101,950	79,325
繰延税金負債	8,179	4,001
再評価に係る繰延税金負債	2,798	2,798
その他の固定負債	3,901	3,943
負債合計	377,924	381,088
純資産の部		
株主資本	86,205	96,554
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	3	4
利益剰余金	40,660	51,028
自己株式	△109	△130
評価・換算差額等	11,280	3,557
その他有価証券評価差額金	11,405	5,397
繰延ヘッジ損益	838	143
土地再評価差額金	△16	△16
為替換算調整勘定	△947	△1,966
少数株主持分	768	814
純資産合計	98,254	100,926
負債純資産合計	476,178	482,014

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	1,320,021	1,507,509
売上原価	1,272,532	1,456,627
売上総利益	47,489	50,881
販売費及び一般管理費	26,624	27,176
営業利益	20,864	23,704
営業外収益	2,832	2,936
受取利息及び受取配当金	1,633	1,920
その他の収益	1,199	1,016
営業外費用	4,527	5,373
支払利息	3,233	4,163
その他の費用	1,294	1,209
経常利益	19,170	21,267
特別利益	—	527
投資有価証券売却益	—	527
税金等調整前当期純利益	19,170	21,795
法人税、住民税及び事業税	7,398	8,633
法人税等調整額	270	5
少数株主利益	77	39
当期純利益	11,423	13,117

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,192	21,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,955	△8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,325	△9,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△943	107
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))	△8,765	3,949
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	10,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,228	14,178

● 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	45,651	3	40,660	△109	86,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,747		△2,747
従業員奨励及び福利 基金による減少高			△2		△2
当期純利益			13,117		13,117
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	10,367	△21	10,348
平成20年3月31日残高	45,651	4	51,028	△130	96,554

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	11,405	838	△16	△947	11,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
従業員奨励及び福利 基金による減少高					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,008	△694	—	△1,019	△7,722
連結会計年度中の変動額合計	△6,008	△694	—	△1,019	△7,722
平成20年3月31日残高	5,397	143	△16	△1,966	3,557

	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成19年3月31日残高	768	98,254
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△2,747
従業員奨励及び福利 基金による減少高		△2
当期純利益		13,117
自己株式の取得		△26
自己株式の処分		7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	46	△7,676
連結会計年度中の変動額合計	46	2,671
平成20年3月31日残高	814	100,926

財務諸表 (単体)

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	369,391	378,422
現金及び預金	3,664	6,538
受取手形	35,644	35,227
売掛金	221,648	226,122
商品	67,828	74,504
未着商品	11,989	9,239
前渡金	17,654	12,355
前払費用	98	101
繰延税金資産	845	1,576
短期貸付金	5,417	7,062
その他の流動資産	5,534	6,607
貸倒引当金	△ 936	△ 914
固定資産	98,510	94,081
(有形固定資産)	33,551	33,647
建物	8,382	8,187
構築物	1,372	1,672
機械及び装置	377	359
車両及び運搬具	3	4
器具及び備品	139	147
土地	23,275	23,275
(無形固定資産)	526	579
ソフトウェア等	526	579
(投資その他の資産)	64,432	59,854
投資有価証券	36,761	29,094
関係会社株式	14,791	15,842
出資金	2,587	2,386
関係会社出資金	2,510	3,086
長期貸付金	521	514
従業員長期貸付金	305	247
破産更生債権等	557	684
長期差入保証金	3,314	3,197
その他の投資	3,830	5,556
貸倒引当金	△ 747	△ 757
資産合計	467,901	472,503

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	246,097	274,150
支払手形	31,948	30,323
買掛金	128,392	139,994
短期借入金	36,145	39,145
コマーシャル・ペーパー	17,500	17,000
一年内償還の社債	—	10,000
未払金	321	462
未払費用	1,089	1,003
未払法人税等	3,969	4,740
前受金	16,114	12,418
預り金	7,606	16,383
賞与引当金	1,519	1,589
その他の流動負債	1,490	1,089
固定負債	126,692	100,090
社債	10,000	10,000
長期借入金	101,825	79,325
繰延税金負債	8,199	4,059
再評価に係る繰延税金負債	2,798	2,798
その他の固定負債	3,869	3,907
負債合計	372,789	374,241
純資産の部		
株主資本	82,885	92,739
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	3	4
その他資本剰余金	3	4
利益剰余金	37,340	47,213
利益準備金	884	1,158
その他利益剰余金	36,455	46,054
繰越利益剰余金	36,455	46,054
自己株式	△109	△130
評価・換算差額等	12,227	5,523
その他有価証券評価差額金	11,405	5,396
繰延ヘッジ損益	838	143
土地再評価差額金	△16	△16
純資産合計	95,112	98,262
負債純資産合計	467,901	472,503

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	1,287,196	1,472,411
売上原価	1,245,204	1,426,376
売上総利益	41,992	46,035
販売費及び一般管理費	22,882	23,369
営業利益	19,110	22,665
営業外収益	2,511	2,820
受取利息及び受取配当金	1,607	1,933
その他の収益	904	887
営業外費用	4,072	4,901
支払利息	2,940	3,910
その他の費用	1,131	991
経常利益	17,550	20,584
特別利益	—	442
投資有価証券売却益	—	212
関係会社株式売却益	—	230
税引前当期純利益	17,550	21,026
法人税、住民税及び事業税	6,921	8,307
法人税等調整額	183	98
当期純利益	10,445	12,620

●株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	45,651	3	3	884	36,455
当期中の変動額					
剰余金の配当				274	△3,022
当期純利益					12,620
自己株式の取得					
自己株式の処分		1	1		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	1	1	274	9,598
平成20年3月31日残高	45,651	4	4	1,158	46,054

	株 主 資 本			評価・換算差額等	
	利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成19年3月31日残高	37,340	△109	82,885	11,405	838
当期中の変動額					
剰余金の配当	△2,747		△2,747		
当期純利益	12,620		12,620		
自己株式の取得		△26	△26		
自己株式の処分		5	7		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				△6,009	△694
当期中の変動額合計	9,873	△21	9,854	△6,009	△694
平成20年3月31日残高	47,213	△130	92,739	5,396	143

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△16	12,227	95,112
当期中の変動額			
剰余金の配当			△2,747
当期純利益			12,620
自己株式の取得			△26
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	△6,703	△6,703
当期中の変動額合計	—	△6,703	3,150
平成20年3月31日残高	△16	5,523	98,262

TOPICS 1

阪和興業六十年史の発刊

昭和22年に設立された当社は、おかげさまで昨年4月に創立60周年を迎えました。この記念すべき節目に合わせ、本年1月に『阪和興業六十年史』を発刊いたしました。この六十年史は、過去の写真をまとめた「阪和グラフィティ」と「阪和興業直近10年の歩み」から構成され、昭和21年の阪和商会の創業及び昭和22年4月の創立からの60年間の歴史が豊富な写真とともに綴られております。



TOPICS 2

阪和育英会創立50周年及び阪和育英会五十年史の発刊

昭和32年に創設された財団法人阪和育英会が創立50周年を迎え、これを記念して昨年9月に創立50周年記念式典が催されました。阪和育英会は、この50年間の間に累計940名を超える奨学生への支援活動を続け、これら奨学生のOB、OGは産業界、官界、法曹界など幅広い分野で活躍を続けておられます。

また、これを記念して昨年『阪和育英会五十年史』を発刊いたしました。（阪和育英会の概要については後記をご覧ください。）



※「阪和興業六十年史」及び「阪和育英会五十年史」をご希望の方は、下記までご連絡いただければ贈呈いたします。

〒104-8429

東京都中央区築地1丁目13番10号

阪和興業株式会社 社長室

TEL. 03 - 3544 - 2000

TOPICS 3

阪和スチールサービス株式会社の増築と設備増強

当社の直系コイルセンターである阪和スチールサービス株式会社では、昨年3月より着手した工場増築工事が昨年10月に完成いたしました。

工場増築面積は母材ヤードと製品加工ヤードの合計3,055㎡で、加えて金型研磨室、工場事務室も新設いたしました。同社は、平成14年12月の操業開始以来順調に加工量を伸ばし、平成18年1月からのブランキング事業も順調に拡大してまいりましたが、この増築の結果、より安全でより効率的な工場運営が可能となりました。



トピックス

TOPICS 4

中国長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司移設拡張工事の完了

当社の合併会社である長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司は平成9年の稼働開始から約10年が経過しました。稼働以来、順調に販売量を伸ばし昨年は年間120,645トン、加工量213,194トンとなりました。

このような状況下において、需要の増加に対応し更なる加工能力の増大を目指すため、昨年1月より移転建設が開始され本年3月に移設拡張工事を完了いたしました。

新社屋の敷地面積は66,667㎡、建屋面積は26,419㎡と、旧工場のほぼ倍の規模となり、設備面においては大型スリッター及びミニレベラーを各々1基ずつ増設し月間2万5千トンの加工能力を有するにいたりました。



TOPICS 5

シアトルシュリンプ社の近況



平成18年2月に設立しました当社の米国合併会社で水産物販売会社であるシアトルシュリンプ社（Seattle Shrimp & Seafood Company, Inc.）はアメリカ・シアトルを本拠地として順調に業績を伸ばし平成19年度は2,370万ドルの売上を達成いたしました。今後は主力のエビに加えてカニ、ホタテ及び水産加工品などの販売もアメリカ各地で積極展開いたします。

阪和育英会について

阪和育英会の理念

近年、産業界においてCSR経営が標榜されていますが、「人材は一企業にとどまらず、社会全体の宝であり、多くの有為な人材育成は、日本の将来を左右する事業である。」という信念のもと、昭和32年に当社創業者である故北二郎により財団法人阪和育英会は創設されました。

向学心が旺盛ながら、家庭の事情などから思うように勉学の機会が得られない青少年に対し奨学金を貸与することで、学費の負担を多少なりとも軽減し、人材の育成に役立つことが当社の「社会的責任」に資するものであると確信しております。



阪和育英会創設者
当社創業者

北 二郎 (1912~1999)

ひろがる活動の輪

阪和育英会は順調に発展を続け、平成19年度には、資産5億43百万円、奨学生の累計で大学院生69名、大学生717名、短大・高校生他155名と総計940名を超えました。奨学生の採用に際しては、理事・監事・評議員をお願いしている大学の教授や准教授の方々にお力添えいただいております。創設者北二郎の「縁」を大切にする伝統が、対象校選定・奨学生推薦のシステムに生かされ、育英会の輪を大きく広げる要因となりました。

また、育英会の活動は奨学金の貸与にとどまらず、図書館や大学の研究プロジェクトへの寄付という形でも広がっています。今後も、それらの事業基盤となる資産の充実を図りながら、国際化時代へ向け、国際政治・経済について確固たる見識を持つ人材が阪和育英会から巣立っていくことを祈念しております。

※奨学金貸与事業の概要

募 集	毎年4月（募集先は主として大学に限定）
助 成 期 間	原則として4年間
選 考 方 法	学校長の推薦に基づき、選考委員会で選考
助 成 金 額	貸与月額 50,000円（大学）
事 業 公 開	http://www.disclo-koeki.org

会社の概要

(平成20年3月31日現在)

【社名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設立】 昭和22年4月1日

【資本金】 456億5,127万6,790円

【従業員】 1,027名

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営業所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル11階)

北海道支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3丁目1番25
(北三条ビルディング4階)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング13階)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル5階)

*平成20年6月9日をもって、下記に移転いたしました。

福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号 (大博センタービル5階)

新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号
(北越第一ビルディング9階)

*平成20年4月1日をもって、新潟支店となりました。

広島営業所 〒730-0036 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング8階)

【海外事務所】

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ホーチミン

(欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、阪和泰国(株)

事業の内容 (主要な取扱品目)

●鉄 鋼

条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事

鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス

特殊鋼他 特殊鋼、鑄鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●金属原料

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料

●非鉄金属

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

●食 品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●そ の 他

木 材 住宅構造用製材品、各種合板

機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

そ の 他 紙製品、環境関連事業

役員の様況

(平成20年3月31日現在)

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	芹 澤 浩
専務取締役	古 川 弘 成	取締役	辻 仲 弘 明
専務取締役	花 房 伯 行	取締役	海老原 弘
常務取締役	秋 元 哲 郎	取締役	齋 藤 幸 雄
常務取締役	西 吉 史	取締役	小笠原 朗 彦
常務取締役	北 卓 治	取締役	松 岡 良 明
(*1) 取締役	関 收	取締役	貝 田 忠 彦
取締役	大 本 博	取締役	白 川 敏 昭
取締役	多 田 孝 治	常任監査役	坂 東 祥三郎
取締役	馬 締 和 久	(*2) 監査役	田 口 敏 明
取締役	川 西 英 夫	(*2) 監査役	与謝野 肇
取締役	豊 田 雅 孝	(*2) 監査役	小 林 正 典

(*1)は社外取締役であります。

(*2)は社外監査役であります。

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

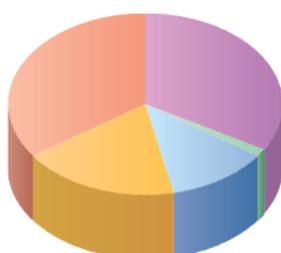
発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	15,595名(前期末比1,510名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,480 ^{千株}	10.6 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,811	6.1
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
アメジスト	3,528	1.7
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	3,100	1.5
阪和興業社員持株会	3,088	1.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	2,794	1.3
第一生命保険相互会社	2,614	1.2
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアントアカウント ジエイピーアール デイアイエスジーエフイーエイシー	2,573	1.2
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	2,219	1.1

●株式の分布状況

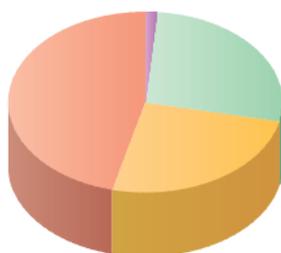
●所有者別分布



15,595名

金融機関	63社 71,115,582株
証券会社	63社 2,607,398株
その他法人	379社 25,171,099株
外国人	156名 39,822,808株
個人その他	14,934名 72,946,313株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,510名 311,538株
1,000株～ 50,000株未満	13,756名 57,787,246株
50,000株～ 1,000,000株未満	294名 55,279,477株
1,000,000株以上	35名 98,284,939株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日	
公告方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(インターネットホームページURL)		
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
単元株式数	1,000株	
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部	
証券コード	8078	

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>